

「宝の水」枯渇・汚染から安心・安全な地下水の保全を

6月21日、第2回定例議会において、いせり栄次議員が一般質問を行いました。

地下水保全の課題、健軍自衛隊司令部の地下化などについて質問しました。

また、物価高騰からどうやって中小業者・市民生活を守るのか？高すぎる国保料など暮らしや福祉



の切実な課題を取り上げました。そのほか、学校給食無償化、補聴器補助、インボイスの中止、市庁舎建て替え問題を取り上げました。

TSMC 進出に伴う「地下水保全協定」は、実効性のあるものに！

いせり議員は、今般TSMC (JASM) と「熊本地域における地下水かん養推進に関する協定書」が、締結されましたが、この内容では実効性は担保されないと指摘。地下水のくみ上げ量、具体的な涵養対策の内容と規模、排水に含まれる有害物質の種類と排水量などを含めた地下水保全に関する協定に改定することが必要と強調しました。排水については県が管理する下水処理場の放流水検査を



実施し、河川の水質についても監視を継続すると回答。市民への説明については、「地下水保全の取り組み、水質検査の結果を速やかに公表する」と答弁。実効性のある地下水保全協定の締結と同時に市民の不安が解消する丁寧な説明が求められます。

PFOS と PFOA が井戸から検出！徹底した説明が必要

危険な有機フッ素化合物が市内計14か所で検出されました。うち10か所の井戸は飲用にも使われていました。市は直ちに国の暫定基準値を超えた場合は、飲用を控えるようにと要請しています。まだ原因は明らかになっておらず、原因説明を急ぐように要求し、相談体制の強化を求めまし

た。大西市長は、地下水保全特別プロジェクトチームを設置して、原因究明及び相談窓口を設置し、現在252件の相談があったことを明らかにしました。このうち158件については水質検査を行っています。不安な方はぜひ水質検査など、相談ください。

【控室から】 いせり 栄次

初質問
近所の人から、「テレビに出ったね」。当選後の初めての定例会、6月議会で初質問。いくつになってもやっぱり初めては緊張します。多くの方々に傍聴に来ていただき励まされました。インターネットでの視聴もあり、「質問を見てたよ」と連絡もありました。先日は、全く知らない住民の方が、わざわざ共産党の事務所まで来所されて、TSMCの問題を取り上げてもらってとても嬉しかったと感想を述べられる人までいました。現場の声を拾い上げることが弱く、反省点多かったです。まだまだたくさんの方の勉強が必要と痛感した初質問でした。

議会もまだ続いていきます。皆さんの声をしっかり受け止めて頑張ります。これから、梅雨本番です。災害と同時にコロナの再拡大も懸念されます。どうぞくれぐれもご自愛ください。



上野美恵子 井芹栄次
(中央区) (東区)

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議団

NO. 1328
2023年7月2日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団

検索

「学校給食無償化」の早期実現を！ 大西市長は、「具体策の検討を進める」

給食無償の実施自治体は5年前の4倍に増大

学校給食無償化に踏み出す自治体が増えています。

文科省が2017年度に初めて調査した時点では、小学校・中学校共に無償化を実施しているのは全国1740自治体の4.4%にあたる76自治体でした。

現在は、小・中学校とも給食費が無償の自治体は254と5年前の約4倍になっています。また、青森市や東京の特別区など、大きな自治体も無償に踏み出しています。

熊本市の15歳未満の人口は、5年間で3.2%のマイナス。熊本市周辺の自治体では軒並み増加しています。これは、子育て支援の遅れが影響しているものと思われま

す。大西市長は、「マニフェストにも掲げており子育て世帯への支援として重要。具体策の検討を進める」と回答。急いで予算化が求められています。



無償化とともに有機農産物の 食材の活用を

地元産のオーガニック野菜の利用拡大も求められています。この6月15日には超党派の国会議員による「オーガニック給食を全国に実現する議員連盟」(共同代表坂本哲志議員、

副代表田村貴昭議員)が結成され、有機食材の学校給食への採用の必要性を訴えています。

熊本は、農業県としての優位性を生かしていけば食育の推進にもつながります。

マイナ保険証はトラブルだらけ 健康保険証の廃止はただちに撤回を！

2024年度秋からこれまでの健康保険証を廃止し、マイナ保険証に一体化する法案が強行されました。

ところがすでに運用が始まっていますが、病院窓口ではトラブルだらけ。別人の資格情報が登録された事例が全国で7372件、そのほか、銀行への紐つけが、別人になってい

たケースなど、この状態ではこのまま進めていけば、混乱必死の状況です。

命にかかわる問題だけに、マイナ保険証の一体化と保険証の廃止は直ちに中止するように求めました。

補聴器購入への補助制度の 早期実現を！

3月議会で那須議員が求めた補聴器購入への補助制度の創設について、実態を把握するため市によるアンケート調査が行われていましたが、この結果(速報値)が今議会で示されました。

このアンケートの結果では、高額で経済的な理由で購入できないという方が20.7%。使用が煩わしい22.2%。改善の効果が

不明20.1%などでした。

一般質問では、「総合的な支援が必要」との市長答弁に、まず補聴器助成を行い、必要なフォローアップなど総合的な対策につなげていくよう求めました。

補聴器助成制度は、認知症対策には有効であり、医療費の抑制にもつながるなど、現在123の市区町村で広がっています。